

貸借対照表

■資産の部		(単位:百万円)	
科 目	平成21年度	平成22年度	
現金	4,378	3,980	
預 け 金	76,720	104,186	
買 入 手 形	-	-	
コ ー ル ロ ー ン	-	-	
買 現 先 勘 定	-	-	
債券貸借取引支払保証金	-	-	
買 入 金 銭 債 権	985	285	
金 銭 の 信 託	-	100	
商 品 有 価 証 券	-	-	
有 価 証 券	172,933	159,339	
国 債	20,172	16,972	
地 方 債	59,279	60,463	
社 債	58,482	51,561	
株 式	1,208	1,115	
そ の 他 の 証 券	33,790	29,226	
貸 出 金	205,344	203,205	
割 引 手 形	4,396	3,470	
手 形 貸 付	42,565	43,324	
証 書 貸 付	146,058	141,925	
当 座 貸 越	12,322	14,485	
外 国 為 替	-	-	
そ の 他 資 産	2,405	2,469	
未 決 済 為 替 貸	79	79	
信 金 中 金 出 資 金	1,347	1,347	
未 収 収 益	902	938	
そ の 他 の 資 産	75	103	
有 形 固 定 資 産	7,115	6,835	
建 物	4,955	4,707	
土 地	1,681	1,679	
その他の有形固定資産	478	448	
無 形 固 定 資 産	125	117	
ソ フ ト ウ ェ ア	110	102	
その他の無形固定資産	14	14	
繰 延 税 金 資 産	1,357	727	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	
債 務 保 証 見 返	1,019	1,041	
貸 倒 引 当 金 (うち個別貸倒引当金)	△ 2,202 (△ 1,768)	△ 1,981 (△ 1,554)	
資 産 の 部 合 計	470,182	480,307	

■負債の部		(単位:百万円)	
科 目	平成21年度	平成22年度	
預 金 積 金	429,450	438,775	
当 座 預 金	13,487	14,290	
普 通 預 金	144,625	148,991	
貯 蓄 預 金	3,982	3,868	
通 知 預 金	1,482	1,904	
定 期 預 金	243,343	246,493	
定 期 積 金	18,901	19,720	
そ の 他 の 預 金	3,628	3,506	
譲 渡 性 預 金	-	-	
借 用 金	-	-	
売 渡 手 形	-	-	
コ ー ル マ ネ ー	-	-	
売 現 先 勘 定	-	-	
債券貸借取引受入担保金	-	-	
コマーシャル・ペーパー	-	-	
外 国 為 替	-	-	
そ の 他 負 債	2,205	2,120	
未 決 済 為 替 借	96	99	
未 払 費 用	1,611	1,507	
給 付 補 て ん 備 金	101	146	
未 払 法 人 税 等	6	9	
前 受 収 益	260	228	
払 戻 未 済 金	1	1	
職 員 預 り 金	93	100	
そ の 他 の 負 債	31	27	
賞 与 引 当 金	-	-	
役 員 賞 与 引 当 金	10	-	
退 職 給 付 引 当 金	321	272	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	178	193	
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	68	53	
偶 発 損 失 引 当 金	98	73	
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-	
繰 延 税 金 負 債	-	-	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-	
債 務 保 証	1,019	1,041	
負 債 の 部 合 計	433,352	442,530	

■純資産の部		(単位:百万円)	
科 目	平成21年度	平成22年度	
出 資 金	1,245	1,246	
普 通 出 資 金	1,245	1,246	
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-	
資 本 剰 余 金	-	-	
利 益 剰 余 金	34,231	35,493	
利 益 準 備 金	1,246	1,246	
そ の 他 利 益 剰 余 金	32,984	34,247	
特 別 積 立 金	30,572	32,572	
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,412	1,675	
処 分 未 済 持 分	△ -	△ -	
自 己 優 先 出 資	△ -	△ -	
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-	
会 員 勘 定 合 計	35,477	36,739	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,351	1,036	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,351	1,036	
純 資 産 の 部 合 計	36,829	37,776	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	470,182	480,307	

資料編

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
経常収益	7,716,176	8,509,068
資金運用収益	6,554,153	7,191,060
貸出金利	3,920,932	4,475,924
預け金利息	398,739	505,795
有価証券利息配当	2,231,526	2,174,481
その他の受入利息	2,954	34,858
役員取引等収益	649,092	722,491
受入為替手数料	276,210	306,100
その他の役員収益	372,881	416,390
その他の業務収益	337,864	563,206
外国為替売却益	79	126
国債等債券売却益	243,461	499,661
国債等債券償還益	-	-
国債等派生商品収益	74,900	34,900
その他の業務収益	19,423	28,518
その他の経常収益	175,066	32,309
株式等売却益	111,286	-
金銭の信託運用益	-	466
その他の経常収益	63,779	31,843
経常費用	5,971,318	6,525,113
資金調達費用	850,375	746,356
預付金利息	801,784	681,893
給付補てん備金繰入額	48,163	63,957
借入金の支払利息	-	-
その他の支払利息	426	505
役員取引等費用	285,211	327,155
支払為替手数料	52,335	59,816
その他の役員費用	232,876	267,338
その他の業務費用	120,600	9,994
外国為替売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	114,149	-
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	6,451	9,994
経常費用	4,068,334	4,960,709
人物件	2,279,446	2,771,067
税	1,696,527	2,080,864
その他経常費用	92,360	108,777
その他経常費用	646,796	480,897
貸倒引当金繰入額	430,776	303,591
貸出金償却	40,398	131,296
株式等売却損	111,574	-
株式等償却	-	6,518
その他の資産償却	3,660	2,000
その他の経常費用	60,387	37,492
経常利益	1,744,858	1,983,954
特別利益	3,233	42,123
固定資産処分益	-	4,119
貸倒引当金戻入	-	-
償却債権取立	3,233	8,676
その他の特別利益	-	29,327
特別損失	97,770	6,429
固定資産処分損失	54	6,429
その他の特別損失	97,715	-
税引前当期純利益	1,650,321	2,019,648
法人税、住民税及び事業税	6,658	8,954
法人税等調整額	△ 552,857	686,349
法人税等合計	△ 546,199	695,303
当期純利益	2,196,520	1,324,345
前期繰越金	662,374	350,696
合併受入未処理損失金	445,916	-
当期末処分剰余金	2,412,978	1,675,042

剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	平成21年度	平成22年度
当期末処分剰余金	2,412,978,738	1,675,042,379
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	2,062,282,082	1,274,748,736
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金(年5%)	62,282,082	(年6%(創立80周年記念)) 74,748,736
特別積立金	2,000,000,000	1,200,000,000
次期繰越金	350,696,656	400,293,643

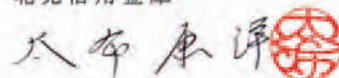
*掲載いたしました貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書につきましては、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成22年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成22年6月24日

北見信用金庫

理事長



貸借対照表に関する注記(平成22年度)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法による算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 19年 ~ 39年
その他 3年 ~ 20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部(営業関連部署)及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部(資産監査部署)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,259百万円であります。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から損益処理
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に对应する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占め

る当金庫の割合並びにこれに関する補足説明は次のとおりであります。

- ①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)
年金資産の額 1,352,356百万円
年金財政計算上の給付債務の額 1,623,781百万円
差引額 △ 271,424百万円
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)
0.3968%

③補足説明

- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高271,424百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヶ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金63百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,233百万円
- 子会社等の株式総額 20百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 27百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 7,223百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は438百万円、延滞債権額は8,175百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,206百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,820百万円です。
 なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形及び商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,470百万円です。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 360百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 1,623百万円
 上記のほか、為替決済取引の担保として預け金22,000百万円、当座貸越取引の根担保として預け金5,000百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は7百万円です。
25. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債の額は450百万円です。
26. 出資1口当たりの純資産額1,515円88銭。
27. 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針
 当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
 また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
- (3)金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理
 当金庫は、貸出資産の健全性を維持管理するため、「クレジットポリシー」及び信用リスクに関する管理諸規程に基づき厳格な審査体制を構築するとともに、貸出審査の独立性を確保し、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。さらに貸出審査能力の向上や、経営改善支援活動を通じたお取引先の経営内容の改善に取組み、信用リスクの軽減を図っております。貸出以外の運用資産についても、格付けの把握やリスク分散等の対応を行っております。また、資産の正確な自己査定を行うための体制整備を行っております。
 これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。
 さらに、与信管理の状況については、監査部署がチェックしております。
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理

- (i)金利リスクの管理
 当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
 市場リスク管理及びALMに関する諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、金利調整委員会において協議されたALMに関する方針に基づき、理事会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
 日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで金利調整委員会及び理事会等に報告しております。

- (ii)為替リスクの管理
 当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、適宜為替予約等を行っております。
- (iii)価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、有価証券等運用基準及び市場リスクに関する諸規程に基づき、行われております。
 このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを経営企画部が実施して、価格変動リスクの軽減を図っております。
 当金庫で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしています。
 これらの情報は経営企画部を通じ、理事会及び金利調整委員会において定期的に報告されております。

- (iv)市場リスクに係る定量的情報
 当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。
 当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量と、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用して

おります。
 当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は、5,609百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理
 当金庫は、流動性リスクに関する諸規程に基づき、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項
 平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額については(注3)参照。借入金及びその他の有利子負債の決算日後の償還予定額については(注4)参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	104,186	104,602	415
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	48,548	48,180	△ 368
その他有価証券	110,412	110,412	-
(3)貸出金(*1)	203,205		
貸倒引当金(*2)	△ 1,956		
	201,249	204,472	3,223
金融資産計	464,396	467,667	3,270
(1)預金積金(*1)	438,775	439,960	1,185
金融負債計	438,775	439,960	1,185

(*1)預け金、貸出金及び預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産
 (1)預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については市場金利(スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2)有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
 自金庫保証付私債は、対応する残存年数の国債利回りを用いた将来キャッシュフローの割引現在価値を求め、貸倒引当金相当額を控除して算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は691百万円増加、「繰延税金負債」は119百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は571百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュフローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割引くことにより算出しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29.から30.に記載しております。

(3)貸出金
 貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュフローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(スワップレート)で割り引いた価額

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(スワップレート)を用いております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	20
非上場株式(*1)(*2)	81
組外出資金(*3)	276
合 計	378

(*1)子会社及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)当事業年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(*3)組外出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	63,600	21,400	500	-
有価証券				
満期保有目的の債券	5,278	24,154	8,955	10,604
その他の有価証券のうち満期があるもの	17,201	37,366	48,453	1,026
貸出金(*)	63,763	60,032	40,416	20,627
合 計	149,843	142,952	98,325	32,258

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	192,519	72,738	6	52
合 計	192,519	72,738	6	52

(*)預金積金のうち、期間の定めがないもの(要求預金)は含めておりません。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	25,136	25,719	583
	社 債	1,434	1,519	85
	その他	12,149	12,463	313
	外国債券	12,149	12,463	313
	小 計	38,720	39,702	981
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	487	483	△ 3
	社 債	-	-	-
	その他	9,340	7,994	△ 1,346
	外国債券	9,340	7,994	△ 1,346
小 計	9,828	8,477	△ 1,350	
合 計		48,548	48,180	△ 368

その他有価証券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	666	479	187
	債 券	90,950	88,979	1,971
	国 債	16,972	16,457	514
	地方債	32,116	31,472	643
	社 債	41,862	41,048	813
	その他	4,673	4,577	95
	外国債券	3,872	3,796	76
	その他	800	781	19
	小 計	96,291	94,036	2,254
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	347	454
債 券		10,988	11,219	△ 230
国 債		-	-	-
地方債		2,723	2,738	△ 15
社 債		8,265	8,480	△ 215
その他		2,786	3,094	△ 308
外国債券		493	500	△ 6
その他		2,292	2,594	△ 302
小 計	14,121	14,768	△ 646	
合 計		110,412	108,805	1,607

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債 券	16,548	499	-
国 債	3,197	105	-
地方債	7,780	213	-
社 債	5,570	180	-
合 計	16,548	499	-

31. 満期保有目的の金銭の信託 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭信託	100	99	△ 0	-	△ 0

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、42,248百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が33,850百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	952百万円
有形固定資産減価償却超過額	133百万円
有価証券評価損	360百万円
退職給付引当金	84百万円
役員退職慰労引当金	60百万円
睡眠預金払戻損失引当金	16百万円
偶発損失引当金	22百万円
その他の有価証券評価差額金	162百万円
繰越欠損金	324百万円
その他	49百万円
繰延税金資産小計	2,166百万円
評価性引当額	△779百万円
繰延税金資産合計	1,387百万円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	659百万円
繰延税金負債合計	659百万円
繰延税金資産の純額	727百万円

34. (会計方針の変更)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる財務諸表への影響はありません。

損益計算書に関する注記(平成22年度)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額780千円。
子会社との取引による費用総額201,682千円。
- 出資1口当たり当期純利益金額53円14銭。
- その他の特別利益には、偶発損失引当金戻入益24,880千円及び睡眠預金払戻損失引当金戻入益4,447千円を含んでおります。

主要な業務の状況を示す指標

■業務粗利益

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度
資金運用収支	5,703,778	6,444,703
資金運用収益	6,554,153	7,191,060
資金調達費用	850,375	746,356
役務取引等収支	363,880	395,336
役務取引等収益	649,092	722,491
役務取引等費用	285,211	327,155
その他業務収支	217,264	553,212
その他業務収益	337,864	563,206
その他業務費用	120,600	9,994
業務粗利益	6,284,923	7,393,341
業務粗利益率	1.69%	1.58%

(注) 1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成21年度該当なし、平成22年度89千円)を控除して表示しております。
2.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■資金運用収支の内訳

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回 (%)	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回 (%)
資金運用勘定	371,272	6,554,153	1.76	465,459	7,191,060	1.54
うち貸出金	159,848	3,920,932	2.45	189,359	4,475,924	2.36
うち預け金	63,131	398,739	0.63	112,735	505,795	0.44
うち有価証券	146,941	2,231,526	1.51	161,360	2,174,481	1.34
資金調達勘定	346,646	850,375	0.24	437,993	746,356	0.17
うち預金積金	346,561	849,948	0.24	437,944	745,851	0.17
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度179百万円、平成22年度225百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年度該当なし、平成22年度52百万円)及び利息(平成21年度該当なし、平成22年度466千円)を、それぞれ控除して表示しております。

■利 鞘

	平成21年度	平成22年度
資金運用利回	1.76%	1.54%
資金調達原価率	1.41%	1.30%
総資金利鞘	0.35%	0.24%

$$\text{資金運用利回} = \frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

$$\text{資金調達原価率} = \frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資金利鞘} = \text{資金運用利回} - \text{資金調達原価率}$$

■受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	904	△ 380	523	1,254	△ 617	636
うち貸出金	444	△ 253	191	691	△ 136	554
うち預け金	41	△ 22	18	169	△ 62	107
うち有価証券	94	235	329	385	△ 442	△ 57
支 払 利 息	303	△ 398	△ 95	654	△ 758	△ 104
うち預金積金	305	△ 400	△ 94	655	△ 759	△ 104
うち借入金	△ 0	△ 0	△ 0	-	-	-

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位:百万円、%)

	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.45%	0.41%
総資産当期純利益率	0.57%	0.27%
総資産平均残高 (除く債務保証見返)	382,126	477,573

$$\text{総資産経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資産当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

預金に関する指標

■預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
流 動 性 預 金	138,776	169,383
うち 有 利 息 預 金	112,929	136,879
定 期 性 預 金	206,380	266,889
うち 固 定 金 利 定 期 預 金	191,694	247,975
うち 変 動 金 利 定 期 預 金	3	7
そ の 他 預 金	1,403	1,671
譲 渡 性 預 金	—	—
合 計	346,561	437,944

- (注) 1.流動性預金＝普通預金（無利息含む）＋貯蓄預金＋通知預金＋当座預金（無利息）
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.その他預金＝納税準備預金＋別段預金

■定期預金の固定金利・変動金利の区分

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
定 期 預 金	243,343	246,493
うち 固 定 金 利 定 期 預 金	243,335	246,480
うち 変 動 金 利 定 期 預 金	8	12
そ の 他	—	—

貸出金等に関する指標

■貸出金科目別残高（年間平均残高）

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
割 引 手 形	3,685	3,902
手 形 貸 付	27,108	29,614
証 書 貸 付	118,515	143,266
当 座 貸 越	10,538	12,575
合 計	159,848	189,359

■固定金利及び変動金利の区分毎の貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
貸 出 金	205,344	203,205
うち 固 定 金 利	138,927	135,639
うち 変 動 金 利	66,416	67,566

資料編

■担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
当 金 庫 預 金 積 金	6,914	4,766
不 動 産	43,321	39,836
そ の 他	1	0
計	50,237	44,603
信用保証協会、信用保険	53,536	49,906
保 証	47,842	52,400
信 用	53,727	56,295
合 計	205,344	203,205

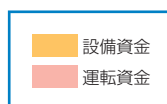
債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
不 動 産	207	177
そ の 他	14	8
計	221	185
信用保証協会、信用保険	47	44
信 用	751	812
合 計	1,019	1,041

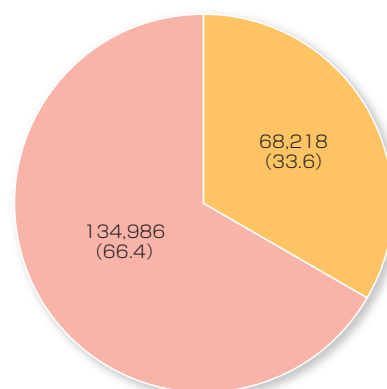
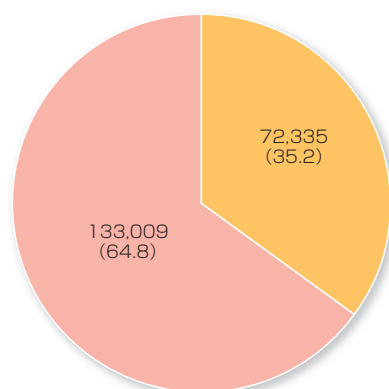
■貸出金用途別残高

(単位:百万円、%)



平成21年度 205,344

平成22年度 203,205



■業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

(単位:百万円、%)

業 種	平成21年度			平成22年度		
	貸出先数	貸出金残高	残高構成比	貸出先数	貸出金残高	残高構成比
製 造 業	369	10,298	5.01	342	9,656	4.75
農 業、林 業	93	1,212	0.59	96	975	0.47
漁 業	19	350	0.17	14	272	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	21	717	0.34	17	636	0.31
建 設 業	1,108	21,797	10.61	1,055	21,144	10.40
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	10	109	0.05	11	99	0.04
運 輸 業、郵 便 業	150	4,759	2.31	145	4,272	2.10
卸 売 業、小 売 業	947	21,970	10.69	911	21,232	10.44
金 融 業、保 険 業	33	9,434	4.59	31	11,368	5.59
不 動 産 業	714	31,483	15.33	693	31,421	15.46
物 品 質 貸 業	30	1,057	0.51	28	839	0.41
学術研究、専門・技術サービス業	95	1,354	0.65	97	1,246	0.61
宿 泊 業	55	4,490	2.18	48	3,972	1.95
飲 食 業	348	2,412	1.17	356	2,482	1.22
生活関連サービス業、娯楽業	267	5,626	2.73	259	5,427	2.67
教 育、学 習 支 援 業	19	378	0.18	22	356	0.17
医 療、福 祉	166	8,982	4.37	161	8,415	4.14
そ の 他 の サ ー ビ ス	340	4,910	2.39	315	4,296	2.11
小 計	4,784	131,345	63.96	4,601	128,115	63.04
地 方 公 共 団 体	23	44,363	21.60	23	45,820	22.54
個人(住宅・消費・納税資金等)	17,090	29,635	14.43	16,328	29,269	14.40
合 計	21,897	205,344	100.00	20,952	203,205	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	平成21年度	395	704	—	665	434
	平成22年度	434	426	—	434	426
個 別 貸 倒 引 当 金	平成21年度	692	3,724	1,543	1,105	1,768
	平成22年度	1,768	1,554	524	1,243	1,554
合 計	平成21年度	1,088	4,428	1,543	1,771	2,202
	平成22年度	2,202	1,981	524	1,677	1,981

■貸出金償却

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸 出 金 償 却 額	40	131

■預貸率

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	
貸 出 金 (A)	205,344	203,205	
預 金 (B)	429,450	438,775	
預 貸 率 (%)	(A/B)	47.81	46.31
	期中平均	46.12	43.23

資料編

資料編…単体
有価証券に関する指標／有価証券等の取得価額、時価および評価損益

有価証券に関する指標

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

平成21年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	121	553	1,335	1,308	15,839	1,014	—	20,172
地方債	3,800	16,072	14,547	11,442	12,916	499	—	59,279
社債	12,853	19,200	11,376	5,511	8,557	982	—	58,482
株式	—	—	—	—	—	—	1,208	1,208
外国証券	2,303	4,999	4,766	2,203	3,905	11,777	—	29,955
その他の証券	457	701	793	1,063	277	—	540	3,834

(単位:百万円)

平成22年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	697	876	3,600	11,798	—	—	16,972
地方債	11,176	8,316	17,249	8,916	13,791	1,013	—	60,463
社債	9,802	15,722	10,355	9,022	5,674	984	—	51,561
株式	—	—	—	—	—	—	1,115	1,115
外国証券	1,600	6,520	2,715	1,114	5,263	8,642	—	25,856
その他の証券	—	1,188	1,219	453	—	—	507	3,369

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	12,684	17,146
地方債	52,674	58,212
社債	54,944	52,130
株式	1,234	1,042
外国証券	21,232	28,947
その他の証券	4,170	3,881
合計	146,941	161,360

預証率

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
有価証券(A)	172,933	159,339
預金(B)	429,450	438,775
預証率(%)	(A/B)	
期中平均	40.26	36.31
	42.39	36.84

有価証券等の取得価額、時価および評価損益

1 有価証券

1 売買目的有価証券

該当取引はございません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を 超えるもの	地方債	26,540	27,191	650	25,136	25,719	583
	社債	1,432	1,503	70	1,434	1,519	85
	その他	11,190	11,451	261	12,149	12,463	313
	小計	39,164	40,147	982	38,720	39,702	981
時価が貸借対照表 計上額を 超えないもの	地方債	—	—	—	487	483	△3
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	13,834	12,282	△1,552	9,340	7,994	△1,346
	小計	13,834	12,282	△1,552	9,828	8,477	△1,350
合計	52,998	52,429	△569	48,548	48,180	△368	

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.上記の「その他」は外国証券です。
3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

3 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当取引はございません。

4 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	751	527	224	666	479	187
	債 券	101,583	99,484	2,099	90,950	88,979	1,971
	国 債	20,172	19,665	507	16,972	16,457	514
	地 方 債	30,585	29,960	625	32,116	31,472	643
	社 債	50,825	49,858	966	41,862	41,048	813
	そ の 他	4,341	4,269	72	4,673	4,577	95
	小 計	106,677	104,281	2,396	96,291	94,036	2,254
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	348	407	△ 58	347	454	△ 107
	債 券	8,377	8,443	△ 66	10,988	11,219	△ 230
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	2,153	2,156	△ 3	2,723	2,738	△ 15
	社 債	6,223	6,286	△ 63	8,265	8,480	△ 215
	そ の 他	4,130	4,427	△ 297	2,786	3,094	△ 308
	小 計	12,855	13,278	△ 422	14,121	14,768	△ 646
合 計		119,532	117,559	1,973	110,412	108,805	1,607

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.上記の「その他」は外国証券、投資信託です。
3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

5 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

内 容	貸借対照表計上額	
	平成21年度	平成22年度
子 会 社・子 法 人 等 株 式	20	20
非 上 場 株 式	88	81
組 合 出 資 金	293	276
合 計	401	378

2 金銭の信託

1 運用目的の金銭の信託

該当取引はございません。

2 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸 借 対 照 表 計 上 額	—	100
時 価	—	99
差 額	—	△ 0
うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—
うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	△ 0

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

3 その他の金銭の信託

該当取引はございません。

新しい自己資本比率規制(バーゼルⅡ)の概要

2007年3月末より新しい自己資本比率規制(バーゼルⅡ)が適用されております。

新しい自己資本比率規制は以下の3つの柱で構成されております。

第1の柱

従来の自己資本比率規制を発展させ、信用リスク・アセットの計測を精緻化するとともに、オペレーショナル・リスクをリスク・アセットに加えるものです。

自己資本の充実の状況について

自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本につきましては、主に地域の会員の皆さまによる出資金および利益の積立により調達しております。これらを基本的項目(TierI)と呼びます。これに補完的項目(TierII)、控除項目を加減して自己資本全体を構成しております。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
●自己資本		
出資金	1,245	1,246
うち非累積的永久優先出資	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	1,246	1,246
特別積立金	32,572	33,772
次期繰越金	350	400
その他有価証券の評価差損	—	—
基本的項目(A)	35,415	36,665
一般貸倒引当金	434	426
補完的項目不算入額	△—	△—
補完的項目(B)	434	426
自己資本総額[(A)+(B)](C)	35,849	37,091
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,371	5,371
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	1,310	1,310
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	3,060	3,060
控除項目不算入額	△5,371	△5,371
控除項目計(D)	—	—
自己資本額[(C)-(D)](E)	35,849	37,091
●リスク・アセット等		
資産(オン・バランス項目)	140,480	137,738
オフ・バランス取引等項目	4,458	5,373
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	14,223	14,038
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等計(F)	159,163	157,151
単体TierI比率(A/F)	22.25%	23.33%
単体自己資本比率(E/F)	22.52%	23.60%

(注) 1.信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2.自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、平成21年度および平成22年度については、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除していません。なお、平成21年度および平成22年度については「その他有価証券の評価差損」の該当金額はありません。

第2の柱

金融機関自身が経営上必要な自己資本戦略を策定し、その妥当性を監督当局がチェックするものです。第1の柱で規制されているリスク以外のリスクも含めて主要なリスクを把握した上で、経営上必要な自己資本額を検討します。

第3の柱

自己資本比率の算定根拠となる諸リスクを適切に開示し、それを市場がチェックできるようにするため、一定のディスクロージャー項目が決められています。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本額は国内基準の自己資本比率4%を確保するための所要自己資本の額を大きく上回っており、またそのほとんどが利益の留保による基本的項目(Tier1)で構成されており、経営の健全性、安全性を十分に保っていると評価しております。また、将来についても業務活動を通じた利益の積上げによる自己資本の一層の充実を図っていきます。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	144,939	5,797	143,112	5,724
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	144,876	5,795	143,073	5,722
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,065	42	1,484	59
国際開発銀行向け	2	0	1	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	190	7	173	6
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,001	1,080	31,122	1,244
法人等向け	53,079	2,123	54,456	2,178
中小企業等向け及び個人向け	27,022	1,080	26,439	1,057
抵当権付住宅ローン	3,292	131	3,926	157
不動産取得等事業向け	14,595	583	11,631	465
三月以上延滞等	3,513	140	767	30
取立未済手形	15	0	15	0
信用保証協会等による保証付	1,622	64	1,215	48
株式会社企業再生支援機構による保証付	-	-	-	-
出資等	4,850	194	4,129	165
上記以外	8,624	344	7,710	308
②証券化エクスポージャー	62	2	38	1
証券化(オリジネーター)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外)	62	2	38	1
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
ロ.オペレーショナル・リスク	14,223	568	14,038	561
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	159,163	6,366	157,151	6,286

(注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。
 (オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

 5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

36ページ「貸倒引当金内訳」をご参照ください。

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	目的使用		その他		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
製造業	11	189	997	178	617	0	202	189	189	178	-	-
農業、林業	16	103	207	26	-	-	120	103	103	26	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0	212	-	209	-	2	0	0	-	-	-
建設業	111	649	1,014	258	368	192	107	457	649	258	22	3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	9	18	-	0	7	8	2	9	-	-	-
運輸業、郵便業	0	14	77	11	44	8	19	6	14	11	-	5
卸売業、小売業	64	207	318	403	10	128	165	78	207	403	18	16
金融業、保険業	14	7	9	6	8	-	7	7	7	6	-	-
不動産業	153	204	279	125	121	148	107	56	204	125	-	89
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門技術サービス業	0	1	1	0	0	-	0	1	1	0	-	-
宿泊業	157	215	296	388	75	-	162	215	215	388	-	-
飲食業	45	13	24	18	34	3	21	10	13	18	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	34	49	82	18	-	33	66	16	49	18	-	17
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	42	0	0	0	41	-	1	0	0	0	-	-
その他のサービス	17	9	10	6	4	0	14	8	9	6	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	22	89	172	109	7	1	97	88	89	109	-	-
合計	692	1,768	3,724	1,554	1,543	524	1,105	1,243	1,768	1,554	40	131

(注) 1.当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成21年度		平成22年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	174,734	-	171,264
10%	-	17,599	-	13,176
20%	10,766	116,429	9,897	141,899
35%	-	9,598	-	11,451
50%	27,514	1,075	26,058	1,097
75%	-	37,876	-	36,790
100%	2,041	80,586	1,232	78,219
150%	-	2,148	-	337
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	480,370		491,426	

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失(信用リスク)を軽減するため、取引先によっては、不動産等の担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

バーゼルIIIにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な適格担保として自金庫預金・積金があり、担保に関する手続きについては、「事務取扱要領」や「担保評価要領」等に基づき、適切な事務取扱い並びに適正な評価・管理を行ってお

ります。

一方、当金庫が扱う主要な保証には、政府保証と同様の信用度を持つ「地方公共団体保証」のほか、適格格付機関が付与している格付により信用度を判定する「社団法人しんきん保証基金」付保証等があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「事務取扱要領」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	7,086	5,141	38,103	26,756	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、「不適切な内部手続き、人的要因、システムあるいは外部要因から損失が生じるリスク」をいい、当金庫では、①事務リスク、②システム・リスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、の6種型に分類しリスク管理を推進しております。

これらのオペレーショナル・リスクの管理を行うに際して、当金庫では基本的な事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理基本方針」を定め、重要なリスクの認識・評価・コントロール・モニタリングのための効果的な体制を整備すること、リスクの顕在化に備え定期的な管理状況の報告態勢・緊急時態勢を整備することなどを基本原則として、金庫のオペレーショナル・リスク管理の高度化に向けた取組みを推進しております。

当金庫では、オペレーショナル・リスク管理全般を統括する部署として事務部が担当し、あらゆる業務においてオペレーショナル・リスクが発生する可能性があることを理解するとともに、オ

ペレーショナル・リスクを軽減することの重要性を認識し、業務全般にわたる管理体制や各種規程の整備を行っております。

組織面では、経営陣による関与を強化するとともに統括部署である事務部が各業務所管部および営業店のリスク管理状況を定期的に管理・監督することにより、リスク管理の実効性と内部けん制の確保に努めております。

また、リスク管理状況については、経営陣への迅速かつ網羅的な報告およびリスク顕在化の要因分析による再発防止に向けた取組みを推進しております。

当金庫では、オペレーショナル・リスクの計測(計量化)にあたっては、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額算定方法のうち、「基礎的手法」を採用しております。

なお、「基礎的手法」とは、金庫全体の粗利益に一定の掛目(15%)を乗じた額を所要自己資本とする手法をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。

当金庫では、有価証券投資として保有している投資信託の中にごく一部派生商品取引が存在していますが、有価証券にかか

る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定されており、市場リスク及び信用リスク双方とも適切なリスク管理に努めております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	11	8
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	0	0

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
①派生商品取引合計	58	42	58	42
(i) 外国為替関連取引	18	6	18	6
(ii) 金利関連取引	2	3	2	3
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	37	33	37	33
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合 計	58	42	58	42

	平成21年度	平成22年度
担保の種類別の額	17	26
債券	17	26

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	-	-	-	-

	平成21年度	平成22年度
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

● 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、投資家としてのみ証券化取引を行っております。リスクの認識については、市場動向、時価評価、格付機関による格付情報等で把握いたします。また、必要に応じて金利調整委員会に諮り適切なリスク管理に努めています。また、証券化商品の取引にあたっては、当金庫が定める「有価証券等運用基準」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法を採用しています。

(3) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関は、前記信用リスクに関する事項、信用リスクに関する項目(2)②のとおりです。

● 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターの場合

該当ありません。

(2) 投資家の場合

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
証券化エクスポージャーの額	142	87
(i) カードローン	-	-
(ii) 住宅ローン	-	-
(iii) 自動車ローン	-	-
(iv) その他	142	87

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等 (単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウエイト区分 (%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
20%	99	61	0	0
50%	-	-	-	-
100%	42	26	1	1
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスクウエイト×4%

③ 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

● 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

出資等または株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資の非上場株式、株式関連投資信託、投資事業組合への出資金等が該当します。

そのうち、上場株式、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価および予想最大損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するなど適切なリスク管理に努めております。

子会社・関連会社株式、政策投資の非上場株式、投資事業組合への出資金等に関しては、当金庫が定める「有価証券等運用

基準」および「資産自己査定規程」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況を適宜経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	2,162	2,162	2,025	2,025
非 上 場 株 式 等	1,750	-	1,733	-
合 計	3,912	2,162	3,759	2,025

(注) 投資信託の裏付資産のうち出資等エクスポージャーに該当するものは、一括して上場株式等に含まれています。

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
売 却 益	111	-
売 却 損	111	-
償 却	-	6

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

評 価 損 益	平成21年度	平成22年度
	165	79

ニ.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

評 価 損 益	平成21年度	平成22年度
	-	-

銀行勘定における金利リスクに関する事項

金利リスクとは金利の変動に伴い、資産（貸出、有価証券など）・負債（預金など）の価値が変動し損失を被るリスク、収益が変動し損失を被るリスクのことです。

当金庫では常勤理事および本部部長によって構成される「金利調整委員会」を設置しており、金利リスク量の算出や期間収益シミュレーションによる収益の影響度を月次で分析評価し、リ

スクコントロールを協議検討しております。

また、「金利調整委員会」の下部組織として「ALM小委員会」を設置、リスクの計測と管理手法の向上に努めております。

銀行勘定の金利リスク量はコア預金を考慮のうえ、パーセントイル値を金利ショック幅としてGPS方式により算出しております。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

区 分	運用勘定		区 分	調達勘定	
	平成21年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度
貸 出 金	3,597	3,659	定 期 性 預 金	1,880	2,006
有 価 証 券 等	6,103	5,628	要 求 払 預 金	1,958	2,027
預 け 金	335	353	そ の 他	-	-
コ ー ル ロ ー ン 等	-	-	調 達 勘 定 合 計	3,838	4,033
そ の 他	0	2			
運用勘定合計	10,036	9,643			
銀行勘定の金利リスク	6,198	5,609			

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。
当金庫では、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値によって計算される金利ショック時の現

在価値を求め、平常時の現在価値との差額を銀行勘定の金利リスクとして算出しております。
2. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を差し引いて算出しております。

資料編 (連結)

連結財務諸表 北見信用金庫と子会社北信ビジネス株式会社との連結会計報告です。

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

■資産の部	平成21年度	平成22年度
現金及び預け金	81,098	108,166
買入手形及びコールローン	-	-
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	985	285
金銭の信託	-	100
商品有価証券	-	-
有価証券	172,913	159,319
貸出金	205,344	203,205
外国為替	-	-
その他資産	2,405	2,469
有形固定資産	7,115	6,835
建物	4,955	4,707
土地	1,681	1,679
その他の有形固定資産	478	448
無形固定資産	125	117
ソフトウェア	110	102
その他の無形固定資産	14	14
繰延税金資産	1,357	727
再評価に係る繰延税金資産	-	-
債務保証見返	1,019	1,041
貸倒引当金	△ 2,202	△ 1,981
資産の部合計	470,162	480,287

■負債の部

■負債の部	平成21年度	平成22年度
預金積金	429,423	438,748
譲渡性預金	-	-
借入金	-	-
売渡手形及びコールマネー	-	-
売現先勘定	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-
外国為替	-	-
その他負債	2,209	2,124
賞与引当金	-	-
役員賞与引当金	10	-
退職給付引当金	321	272
役員退職慰労引当金	178	193
睡眠預金払戻損失引当金	68	53
偶発損失引当金	98	73
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-
債務保証	1,019	1,041
負債の部合計	433,330	442,507

■純資産の部

■純資産の部	平成21年度	平成22年度
出資金	1,245	1,246
優先出資申込証拠金	-	-
資本剰余金	-	-
利益剰余金	34,234	35,497
処分未済持分	△ -	△ -
自己優先出資	△ -	△ -
自己優先出資申込証拠金	-	-
会員勘定合計	35,480	36,743
その他有価証券評価差額金	1,351	1,036
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	-	-
評価・換算差額等合計	1,351	1,036
新株予約権	-	-
少数株主持分	-	-
純資産の部合計	36,831	37,779
負債及び純資産の部合計	470,162	480,287

■連結損益計算書

(単位:千円)

■連結損益計算書	平成21年度	平成22年度
経常収益	7,762,053	8,508,466
資金運用収益	6,554,153	7,191,060
貸出金利息	3,920,932	4,475,924
預け金利息	398,739	505,795
有価証券利息配当金	2,231,526	2,174,481
その他の受入利息	2,954	34,858
役員取引等収益	694,855	721,711
その他業務収益	337,864	563,206
その他経常収益	175,179	32,487
経常費用	6,016,695	6,523,169
資金調達費用	850,369	746,321
預金利息	801,778	681,857
給付補てん備金繰入額	48,163	63,957
借入金利息	-	-
その他の支払利息	426	505
役員取引等費用	285,211	327,155
その他業務費用	120,600	9,994
経常費用	4,113,717	4,958,800
その他経常費用	646,796	480,897
貸倒引当金繰入額	430,776	303,591
その他の経常費用	216,019	177,306
経常利益	1,745,357	1,985,296
特別利益	3,233	42,123
固定資産処分益	-	4,119
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	3,233	8,676
その他の特別利益	-	29,327
特別損失	97,770	6,429
固定資産処分損	54	6,429
その他の特別損失	97,715	-
税金等調整前当期純利益	1,650,820	2,020,990
法人税・住民税及び事業税	7,020	9,792
法人税等調整額	△ 552,857	686,349
法人税等合計	△ 545,836	696,142
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,324,848
少数株主利益	-	-
当期純利益	2,196,657	1,324,848

■連結剰余金計算書

(単位:千円)

■連結剰余金計算書	平成21年度	平成22年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	-	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	30,459,142	34,234,437
利益剰余金増加高	3,816,932	1,324,848
当期純利益	2,196,657	1,324,848
合併受入利益剰余金	1,620,275	-
利益剰余金減少高	41,636	62,282
配当	41,636	62,282
利益剰余金期末残高	34,234,437	35,497,004

平成22年度における連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書
(以下、「連結財務諸表」という。)の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部
監査の有効性を確認しております。

平成22年6月4日

北見信用金庫

理事長 太田 洋

連結財務諸表の作成方針 (平成22年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 2社
北信ビジネス株式会社
北信ビジネスサービス株式会社
なお、北信ビジネス株式会社及び北信ビジネスサービス株式会社は、平成22年6月8日付け合併契約書に基づき、平成22年10月1日を効力発生日として、吸収合併継続会社を北信ビジネス株式会社、吸収合併消滅会社を北信ビジネスサービス株式会社とする吸収合併を行っております。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当はありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等
該当はありません。

- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当はありません。

- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 北信ビジネス株式会社
9月末日 北信ビジネスサービス株式会社
- (2) 9月末日を決算日とする連結される北信ビジネスサービス株式会社は、9月末日現在で実施した解散決算に基づく財務諸表により、また北信ビジネス株式会社は、その決算日の財務諸表により連結しております。
4. のれんの償却に関する事項
該当はありません。
5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表に関する注記 (平成22年度)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当金庫の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。また、連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 出資1口当たりの純資産額1,516円00銭。
4. 金融商品の時価等に関する事項
平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。
金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額については(注3)参照。
借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額については(注4)参照。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金 (*1)	108,166	108,582	415
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	48,548	48,180	△ 368
その他有価証券	110,412	110,412	—
(3) 貸出金 (*1)	203,205		
貸倒引当金 (*2)	△ 1,956		
	201,249	204,472	3,223
金 融 資 産 計	468,377	471,647	3,270
(1) 預金積金 (*1)	438,748	439,933	1,185
金 融 負 債 計	438,748	439,933	1,185

(*1) 預け金、貸出金及び預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

- 金融資産
- (1) 現金及び預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については市場金利(スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自金庫保証付私債は、対応する残存年数の国債利回りを用いた将来キャッシュフローの割引現在価値を求め、貸倒引当金相当額を控除して算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は691百万円増加、「繰延税金負債」は119百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は571百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュフローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算出しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については31ページの27.から28.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュフローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。)
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づき区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(スワップレート)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(スワップレート)を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	81
組合出資金 (*3)	276
合 計	358

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	63,600	21,400	500	—
有価証券				
満期保有目的の債券	5,278	24,154	8,955	10,604
その他有価証券のうち満期があるもの	17,201	37,366	48,453	1,026
貸出金 (*)	63,763	60,032	40,416	20,627
合 計	149,843	142,952	98,325	32,258

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 (*)	192,519	72,738	6	52
合 計	192,519	72,738	6	52

(*) 預金積金のうち、期間の定めがないもの(要求払預金)は含めておりません。

5. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 1,545百万円
年金資産(時価)	1,124百万円
未積立退職給付債務	△ 421百万円
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	107百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	41百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△ 272百万円
前払年金費用	—
退職給付引当金	△ 272百万円

* その他の注記項目で連結と単体が同じ内容のものは記載を省略しています。

連結損益計算書に関する注記(平成22年度)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たり当期純利益金額53円16銭。
「その他の経常費用」には、貸出金償却131,296千円、株式等償却6,518千円を含んでおります。
4. (表示方法の変更)
当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「信用金庫法施行規則」(昭和57年大蔵省令第15号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

連結剰余金計算書に関する注記(平成22年度)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結リスク管理債権

連結対象の子会社には貸出債権がありませんので、当金庫単体の数字が連結の不良債権等の状況になります。

主要な経営指標の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	6,685	6,810	6,907	7,762	8,508
連結経常利益	1,421	1,272	56	1,745	1,985
連結当期純利益	971	888	594	2,196	1,324
連結純資産額	29,921	30,375	30,858	36,831	37,779
連結総資産額	327,846	324,367	329,061	470,162	480,287
連結自己資本比率(%)	23.85	26.17	25.80	22.52	23.60

資料編 (連結)

連結における自己資本の充実の状況の定量的な事項

自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当はありません。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
●自己資本		
出資金	1,245	1,246
うち非累積的永久優先出資および非累積的永久優先株	-	-
資本剰余金	-	-
利益剰余金	34,172	35,422
その他有価証券の評価差損	-	-
基本的項目(A)	35,417	36,668
一般貸倒引当金	434	426
補完的項目不算入額	△-	△-
補完的項目(B)	434	426
自己資本総額[(A)+(B)](C)	35,852	37,094
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,371	5,371
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	1,310	1,310
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	3,060	3,060
控除項目不算入額	△ 5,371	△ 5,371
控除項目計(D)	-	-
自己資本額[(C)-(D)](E)	35,852	37,094
●リスク・アセット等		
資産(オン・バランス項目)	140,460	137,718
オフ・バランス取引等項目	4,458	5,373
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	14,223	14,038
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等計(F)	159,143	157,131
連結TierI比率(A/F)	22.25%	23.33%
連結自己資本比率(E/F)	22.52%	23.60%

(注) 1. 「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

2. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、平成21年度および平成22年度については、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除していません。なお、平成21年度および平成22年度については「その他有価証券の評価差損」の該当金額はありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	144,919	5,796	143,092	5,723
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	144,856	5,794	143,053	5,722
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,065	42	1,484	59
国際開発銀行向け	2	0	1	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	190	7	173	6
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,001	1,080	31,122	1,244
法人等向け	53,079	2,123	54,456	2,178
中小企業等向け及び個人向け	27,022	1,080	26,439	1,057
抵当権付住宅ローン	3,292	131	3,926	157
不動産取得等事業向け	14,595	583	11,631	465
三月以上延滞等	3,513	140	767	30
取立未済手形	15	0	15	0
信用保証協会等による保証付	1,622	64	1,215	48
株式会社産業再生支援機構による保証付	-	-	-	-
出資等	4,830	193	4,109	164
上記以外	8,624	344	7,710	308
②証券化エクスポージャー	62	2	38	1
証券化(オリジネーター)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外)	62	2	38	1
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
ロ.オペレーショナル・リスク	14,223	568	14,038	561
ハ.連結総所要自己資本額(イ+ロ)	159,143	6,365	157,131	6,285

(注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫グループは基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

(オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法)

$$\frac{\text{租利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち租利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

●地域別・業種別・残存期間別

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
		国 内	450,298	469,812	216,612	215,221	136,223	131,693	-	-	3,674
国 外	30,051	21,594	-	-	30,051	21,594	-	-	-	-	
地 域 別 合 計	480,350	491,406	216,612	215,221	166,275	153,288	-	-	3,674	1,556	
製 造 業	24,365	21,890	10,509	9,933	13,167	11,284	-	-	80	84	
農 業、林 業	1,422	1,161	1,422	1,161	-	-	-	-	25	23	
漁 業	464	431	464	431	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	726	645	726	645	-	-	-	-	1	18	
建 設 業	23,681	23,162	22,676	22,048	944	1,054	-	-	210	254	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,873	5,705	-	-	5,873	5,705	-	-	-	-	
情 報 通 信 業	1,739	1,951	110	99	1,626	1,852	-	-	12	-	
運 輸 業、郵 便 業	5,816	5,324	4,816	4,338	984	985	-	-	37	28	
卸 売 業、小 売 業	24,618	22,657	22,485	21,627	2,108	1,006	-	-	262	80	
金 融 業、保 険 業	130,570	152,369	9,567	11,491	42,599	34,927	-	-	-	0	
不 動 産 業	33,198	33,791	32,368	32,245	795	1,502	-	-	480	286	
物 品 賃 貸 業	1,074	863	1,074	863	-	-	-	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	1,492	1,370	1,492	1,370	-	-	-	-	2	1	
宿 泊 業	4,559	4,121	4,559	4,116	-	-	-	-	467	484	
飲 食 業	2,720	2,754	2,720	2,754	-	-	-	-	57	42	
生活関連サービス業、娯楽業	5,841	5,666	5,841	5,666	-	-	-	-	1,598	69	
教 育、学 習 支 援 業	391	368	391	368	-	-	-	-	-	-	
医 療、福 祉	9,495	8,813	9,495	8,813	-	-	-	-	92	26	
そ の 他 の サ ー ビ ス	11,932	10,899	5,282	4,712	6,487	6,058	-	-	234	20	
国・地方公共団体等	136,078	134,761	44,367	45,823	91,689	88,911	-	-	-	-	
個 人	25,933	25,741	25,933	25,741	-	-	-	-	112	134	
そ の 他	28,353	26,955	10,305	10,969	-	-	-	-	-	-	
業 種 別 合 計	480,350	491,406	216,612	215,221	166,275	153,288	-	-	3,674	1,556	
1 年 以 下	110,540	146,040	44,006	46,140	16,955	20,702	-	-	-	-	
1 年 超 3 年 以 下	68,423	56,929	7,838	6,617	37,674	27,730	-	-	-	-	
3 年 超 5 年 以 下	54,100	52,039	21,163	17,335	32,094	33,034	-	-	-	-	
5 年 超 7 年 以 下	44,714	44,991	19,538	20,183	23,341	24,354	-	-	-	-	
7 年 超 10 年 以 下	80,265	74,549	38,076	38,193	41,910	35,855	-	-	-	-	
10 年 超	89,372	86,459	74,573	74,848	14,299	11,610	-	-	-	-	
期間の定めのないもの	32,933	30,396	11,414	11,903	-	-	-	-	-	-	
残 存 期 間 別 合 計	480,350	491,406	216,612	215,221	166,275	153,288	-	-	-	-	

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難

な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託、現金、固定資産等が含まれます。

4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成21年度		平成22年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	174,734	-	171,264
10%	-	17,599	-	13,176
20%	10,766	116,429	9,897	141,899
35%	-	9,598	-	11,451
50%	27,514	1,075	26,058	1,097
75%	-	37,876	-	36,790
100%	2,041	80,566	1,232	78,199
150%	-	2,148	-	337
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	480,350		491,406	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

資料編 (連結)

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

金利リスクに関する事項

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	2,162	2,162	2,025	2,025
非 上 場 株 式 等	1,730	—	1,713	—
合 計	3,892	2,162	3,739	2,025

(注) 投資信託の裏付資産のうち出資等エクスポージャーに該当するものは、一括して上場株式等に含まれています。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

ニ. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

連結における自己資本の充実の状況の定性的な事項

連結の範囲に関する事項

- ▶ 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
相違点はありません。
- ▶ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社: 1社
連結子会社の名称: 北信ビジネス株式会社
主要な業務の内容:
北見信用金庫の委託を受けて行う業務
- ▶ 金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を

営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当はありません。

- ▶ 控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当はありません。

- ▶ 連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当はありません。

- ▶ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当はありません。

以下の事項は連結と単体は同一ですので、単体の内容となります。

- 自己資本調達手段の概要
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要
- 銀行勘定における金利リスクに関する事項

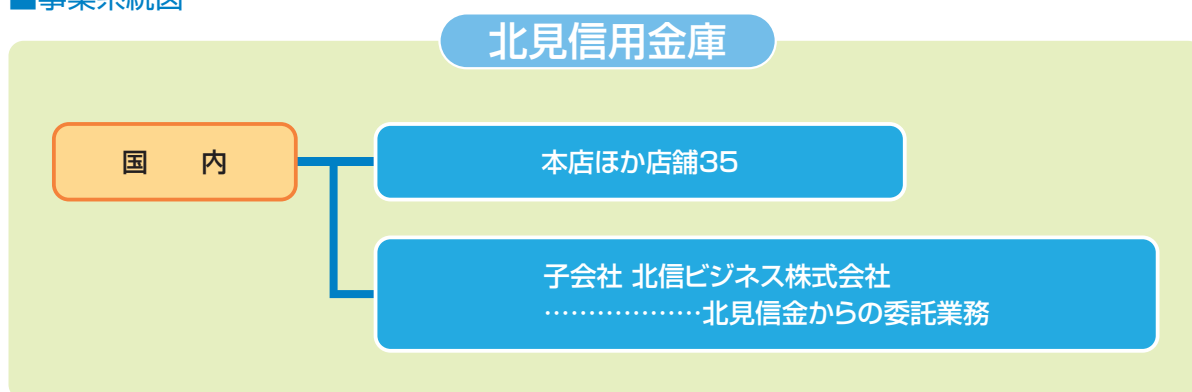
事業の種類別セグメント情報

連結子会社が行う事業は、全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

北見信用金庫グループの主要な事業の内容

北見信用金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に金融サービスを提供しております。

事業系統図



子会社

北信ビジネス株式会社

- 所在地／北見市大通東1丁目2番地1 北見信用金庫本店内
☎0157-25-1745
- 資本金／10,000,000円
- 当金庫議決権比率／100%
- 設立年月日／昭和61年3月19日
- 代表取締役／高橋 剛
- 主な業務内容／北見信用金庫の委託を受けて行う次の業務
 - ①現金等の整理・精査・集金・搬送
 - ②文書等の発送・集配・整理・保管
 - ③印刷・製本
 - ④物品の調達・管理
 - ⑤現金自動預金支払機の保守・管理
 - ⑥貸金にかかわる物的担保の調査・管理
 - ⑦店舗の清掃・保守・管理
 - ⑧駐車場の運営・管理
 - ⑨その他の動産・不動産の保守・管理
 - ⑩職員向けの福利厚生業務
 - ⑪事務要員の派遣

沿革・歩み・当金庫の主な事業の内容

沿革・歩み

昭和 5年11月	野付牛信用組合設立 初代組合長 荻丹栄 就任	平成 11年 5月	オンラインシステムを自営方式から北海道信金共同事務センターに移行、運用開始	
昭和 6年 1月	組合長 伊谷半次郎 就任	平成 12年10月	郵便貯金とのATM相互接続開始	
昭和 17年 6月	市制施行により北見信用組合に改組	12月	しんきんゼロネットサービスの取扱い開始	
昭和 21年 5月	組合長 青木茂重郎 就任	平成 13年 4月	「創立70周年「一店舗一貢献活動」」が「信用金庫社会貢献賞」を受賞	
昭和 25年 8月	訓子府支店 開設	6月	保険募集業務開始	
	9月	留辺蘂支店 開設	6月	理事長 池田 彰 就任
昭和 26年10月	津別支店 開設	10月	投資信託窓販業務開始	
10月	信用金庫法の制定により北見信用金庫に改組	平成 14年 4月	信用保証協会保証付私募債の取扱い開始	
11月	置戸支店 開設	6月	個人向け国債の窓口販売開始	
昭和 28年12月	温根湯支店 開設	7月	アイワイバンクとのATM提携	
昭和 37年 1月	理事長 滝野啓次郎 就任	8月	アイ・キュー(自動窓口受付)システム導入	
昭和 38年 5月	理事長 松浦国美 就任	平成 16年 1月	マルチペイメントネットワークシステム稼働	
昭和 39年11月	相内支店 開設	3月	ビジネスマッチングサービス開始	
昭和 40年11月	本店 新築落成	11月	無利息型普通預金取扱い開始	
昭和 42年11月	西支店 開設	平成 17年 1月	インターネットバンキング開始	
昭和 43年 3月	預金量100億円を達成	4月	「きたしん・クイックサポート」取扱い開始	
昭和 44年11月	東支店 開設	8月	当座貸越「エクセレント」取扱い開始	
昭和 45年 1月	北海道収納代理金融機関の業務取扱い開始	9月	北海道社会貢献賞(献血推進功労者)受賞	
昭和 46年12月	日本銀行と当座預金取引開始	12月	本店休日営業開始	
昭和 47年11月	帯広支店 開設	平成 18年10月	国立大学法人北見工業大学との包括連携協定締結	
11月	本店営業部 日銀歳入代理店業務取扱い開始	11月	本店店舗を大通東1丁目2番地1に新築落成	
昭和 49年 7月	三輪支店 開設	11月	少子高齢化対策支援事業に対し店舗所在地の自治体へ総額5千万円を寄付	
昭和 50年10月	釧路支店 開設	11月	本店に外貨販売機を導入	
昭和 53年10月	美幌支店 開設	11月	生体認証付全自動貸金庫導入	
昭和 54年 9月	ことぶき支店 開設	平成 19年 3月	営農資金融資「きたしん・アグリサポート」取扱い開始	
昭和 55年11月	創立50周年を迎える	5月	本店ビルが「照明普及賞」受賞	
昭和 56年 4月	理事長 青木 茂 就任	9月	本店ビルが「北海道ニューオフィス推進賞(北海道知事賞)」受賞	
9月	南支店 開設	10月	本店貸金庫の休日取扱い開始	
10月	卸町支店 開設	10月	本店ビルがグッドデザイン賞受賞	
昭和 57年10月	しらかば支店 開設	平成 20年 6月	創業資金「きたしん・チャレンジサポート」取扱い開始	
12月	預金量1,000億円を達成	11月	ことぶき支店、改築オープン	
昭和 58年 4月	理事長 小森芳晴 就任	平成 21年 2月	本店ビルが北海道赤レンガ建築賞受賞	
6月	国債の窓口販売開始	3月	紋別信用金庫と合併基本協定書に調印	
12月	北見市役所に初の店舗外ATM設置	10月	第1回北見ハーフマラソン大会特別協賛	
昭和 59年 9月	北光支店 開設	11月	紋別信用金庫と合併、新北見信用金庫誕生	
昭和 60年 9月	端野支店 開設	平成 22年 7月	25年にわたる献血運動推進に対し「厚生労働大臣表彰」受賞	
平成 2年10月	若葉支店 開設	11月	創立80周年を迎える	
平成 3年 5月	両替商業業務取扱い開始	平成23年 3月	独立行政法人 中小企業基盤整備機構北海道支部と「業務連携・協力に関する覚書」を締結	
平成 4年10月	常呂支店 開設			
平成 8年 9月	南大通支店 開設			
平成 9年 3月	ATMを流通信販系カード会社に開放			
平成 10年 6月	理事長 高橋 甫 就任			
平成 11年 3月	理事長 加藤 則夫 就任			

当金庫の主な事業の内容

- 預金及び定期積金の受入れ
- 資金の貸付け及び手形の割引
- 為替取引
- 上記1～3の業務に付随する次に掲げる業務その他の業務
 - 債務の保証又は手形の引受け
 - 有価証券(5)に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するもの及び短期社債等を除く。の売買(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)又は有価証券関連デリバティブ取引(投資の目的をもってするもの又は書面取次ぎ行為に限る。)
 - 有価証券の貸付け
 - 国債証券、地方債証券若しくは政府保証債券(以下「国債証券等」という。)の引受け(売出しの目的をもってするものを除く。)並びに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱い及びはね返り玉の買取り
 - 金銭債権の取得又は譲渡及びこれに付随する業務(除く商品投資受益権証書の取得譲渡に係る付随業務)
 - 短期社債等の取得又は譲渡
 - 次に掲げる者の業務の代理
日本銀行株式会社日本政策金融公庫等
 - 次に掲げる者の業務の代理又は媒介(内閣総理大臣の定めるものに限る。)
イ 金庫(信用金庫及び信用金庫連合会)
 - 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い
 - 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り
 - 振替業
 - 両替
 - デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。 (14)において同じ。)であって信用金庫法施行規則で定めるもの(5)に掲げる業務に該当するものを除く。)
 - デリバティブ取引(信用金庫法施行規則で定めるものに限る。)の媒介、取次ぎ又は代理
 - 金融等デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理(14)に掲げる業務に該当するもの及び信用金庫法施行規則に定めるものを除く。)
- 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の有価証券について金融商品取引法により信用金庫が営むことのできる業務(上記4により行う業務を除く。)
- 法律により信用金庫が営むことのできる業務
 - 保険業法(平成7年法律第105号)第275条第1項により行う保険募集
 - 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託
 - 当せん金付証券法の定めるところにより、都道府県知事等からの委託または都道府県知事等の承認を得て行われる受託機関からの再委託に基づき行う当せん金付証券の販売事務等
 - 高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)の定めるところにより、高齢者居住支援センターからの委託を受けて行う債務保証の申込の受付及び保証債務履行時の事務等(債務の保証の決定及び求償権の管理回収業務を除く。)

法令等で定められた開示項目さくいん

単体(信用金庫法施行規則第132条における規定)

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
(1) 事業の組織	27
(2) 理事・監事の氏名及び役職名	27
(3) 事務所の名称及び所在地	22
2. 金庫の主要な事業の内容	53
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	7
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況	
① 経常収益	7
② 経常利益又は経常損失	7
③ 当期純利益又は当期純損失	7
④ 出資総額及び出資総口数	7
⑤ 純資産額	7
⑥ 総資産額	7
⑦ 預金積金残高	7
⑧ 貸出金残高	7
⑨ 有価証券残高	7
⑩ 単体自己資本比率	7
⑪ 出資に対する配当金	7
⑫ 職員数	7
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益及び業務粗利益率	33
イ. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	33
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	33
エ. 受取利息及び支払利息の増減	33
オ. 総資産経常利益率	33
カ. 総資産当期純利益率	33
② 預金に関する指標	
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	34
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	34
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	34
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	34
ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	35
エ. 工. 使途別の貸出金残高	35
オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	36
カ. 預貸率の期末値及び期中平均値	36
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別の平均残高	該当はありません。
イ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高	37
ウ. 有価証券の種類別の平均残高	37
エ. 預証率の期末値及び期中平均値	37
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	4
(2) 法令遵守の体制	4
(3) 金融ADR制度への対応	5
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	28～32
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	10
② 延滞債権に該当する貸出金	10
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	10
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	10

(3) 自己資本の充実の状況	
① 定性的な開示事項	
ア. 自己資本調達手段の概要	39
イ. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	40
ウ. 信用リスクに関する事項	41
エ. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	43
オ. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	44
カ. 証券化エクスポージャーに関する事項	45
キ. オペレーショナルリスクに関する事項	43
ク. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	45
ケ. 金利リスクに関する事項	46
② 定量的な開示事項	
ア. 自己資本の構成に関する事項	39
イ. 自己資本の充実度に関する事項	40
ウ. 信用リスクに関する事項(除く証券化エクスポージャー)	41～42
エ. 信用リスク削減手法に関する事項	43
オ. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	44
カ. 証券化エクスポージャーに関する事項	45
キ. 出資等エクスポージャーに関する事項	46
ク. 金利リスクに関する事項	46
(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	37～38
② 金銭の信託	38
③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引	該当はありません。
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	36
(6) 貸出金償却の額	36
(7) 金庫が信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	30
6. 事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当はありません。

連結(信用金庫法施行規則第133条における規定)

1. 金庫及びその子会社等の概況	52
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	48
3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	47～52
4. 事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当はありません。

金融再生法で定められた開示項目

金融再生法開示債権	10
-----------	----